

令和3事業年度上半期

財 務 諸 表

【有償資金協力勘定】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

※独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、同条第2項に基づき、附属明細書を含めて掲載しています。

財 産 目 録

(令和3年9月30日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	13,772,497,986,865	
現金及び預金	342,852,760,186	普通預金・当座預金・定期預金 三菱UFJ銀行外一行
貸付金	13,545,413,216,676	1,745 口
貸倒引当金	△ 169,661,112,447	
前渡金	13,891,732,507	
前払費用	12,745,756	
未収収益	30,023,238,548	
未収貸付金利息	29,749,528,364	当半期末における未収貸付金利息
未収コミットメントチャージ	272,932,306	当半期末における未収コミットメントチャージ
未収受取利息	777,878	当半期末における未収受取利息
未収入金	135,700,939	
積送物品	4,610,047	
立替金	6,067,112	
差入保証金	8,638,000,000	8 点
金融派生商品	1,181,027,541	
固定資産	168,595,232,719	
有形固定資産	9,339,782,339	
建物	2,070,301,124	6 棟 (延 10,988.74㎡)
構築物	49,321,836	22 点
機械装置	16,921,660	48 点
車両運搬具	257,773,546	413 点
工具器具備品	328,884,803	549 点
土地	6,612,073,027	5 箇所 (8,353.59㎡)
建設仮勘定	4,506,343	
無形固定資産	5,179,044,478	
商標権	134,291	2 口
ソフトウェア	3,381,700,743	27 口
ソフトウェア仮勘定	1,797,209,444	
投資その他の資産	154,076,405,902	
投資有価証券	8,833,611,851	10 口
関係会社株式	76,320,470,805	7 口
金銭の信託	68,235,562,275	1 口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	13 口
貸倒引当金	△ 87,062,884,239	
長期前払費用	2,640,349	
差入保証金	684,120,622	317 点
合計	13,941,093,219,584	

貸借対照表

(令和3年9月30日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		342,852,760,186	
貸付金	13,545,413,216,676		
貸倒引当金	△ 169,661,112,447	13,375,752,104,229	
前渡金		13,891,732,507	
前払費用		12,745,756	
未収収益			
未収貸付金利息	29,749,528,364		
未収コミットメントチャージ	272,932,306		
未収受取利息	777,878	30,023,238,548	
未収入金		135,700,939	
積送物品		4,610,047	
立替金		6,067,112	
差入保証金		8,638,000,000	
金融派生商品		1,181,027,541	
流動資産合計			13,772,497,986,865

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,080,887,962		
減価償却累計額	△ 1,385,373,201		
減損損失累計額	△ 625,213,637	2,070,301,124	
構築物	98,256,953		
減価償却累計額	△ 37,264,649		
減損損失累計額	△ 11,670,468	49,321,836	
機械装置	200,515,924		
減価償却累計額	△ 81,306,584		
減損損失累計額	△ 102,287,680	16,921,660	
車両運搬具	591,838,755		
減価償却累計額	△ 334,065,209	257,773,546	
工具器具備品	556,193,729		
減価償却累計額	△ 227,308,926	328,884,803	
土地	12,703,270,000		
減損損失累計額	△ 6,091,196,973	6,612,073,027	
建設仮勘定		4,506,343	
有形固定資産合計			9,339,782,339

2 無形固定資産

商標権		134,291	
ソフトウェア		3,381,700,743	
ソフトウェア仮勘定		1,797,209,444	
無形固定資産合計			5,179,044,478

3 投資その他の資産

投資有価証券		8,833,611,851	
関係会社株式		76,320,470,805	
金銭の信託		68,235,562,275	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△ 87,062,884,239	0	
長期前払費用		2,640,349	
差入保証金		684,120,622	
投資その他の資産合計			154,076,405,902
固定資産合計			168,595,232,719

資産合計

13,941,093,219,584

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定債券		30,000,000,000
1年以内償還予定財政融資資金借入金		100,552,722,000
未払金		2,645,550,992
未払費用		5,466,821,660
金融派生商品		10,608,663,988
リース債務		104,644,456
預り金		8,109,594,016
引当金		
賞与引当金	331,953,570	
偶発損失引当金	2,242,965,219	2,574,918,789
仮受金		2,294,842,694

流動負債合計 162,357,758,595

II 固定負債

債券		984,418,720,000
債券発行差額	△	1,084,094,456
財政融資資金借入金		2,688,143,716,000
長期リース債務		147,022,086
長期預り金		6,646,436,123
退職給付引当金		3,872,576,791
資産除去債務		105,601,693

固定負債合計 3,682,249,978,237

負債合計 3,844,607,736,832

純資産の部

I 資本金

政府出資金		8,218,367,840,510
資本金合計		8,218,367,840,510

II 利益剰余金

準備金		1,832,533,153,451
当期末処分利益		46,206,171,309
(うち当期総利益)		(46,206,171,309)

利益剰余金合計 1,878,739,324,760

III 評価・換算差額等

関係会社株式評価差額金		28,421,404,497
その他有価証券評価差額金		3,765,257,550
繰延ヘッジ損益	△	32,808,344,565

評価・換算差額等合計 △ 621,682,518

純資産合計 10,096,485,482,752

負債純資産合計 13,941,093,219,584

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	4,187,062,598	
借入金利息	6,218,310,770	
金利スワップ支払利息	2,812,742,838	
その他支払利息	37,100	
業務委託費	4,227,007,724	
債券発行費	374,959,613	
外国為替差損	829,592,603	
人件費	1,900,426,886	
賞与引当金繰入	331,953,570	
退職給付費用	134,184,382	
物件費	5,572,023,656	
減価償却費	963,916,240	
税金	93,961,942	
投資有価証券評価損	156,935,225	
関係会社株式評価損	42,231,893	
利息費用	△ 8,457	
その他業務費用	1,028,205,102	
その他経常費用	2,356,483	28,875,900,168
経常費用合計		28,875,900,168

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	60,056,624,690	
受取配当金	3,879,174,350	
金利スワップ受入利息	47,402,573	
貸付手数料	1,511,783,562	
金銭の信託運用益	1,295,692,772	
貸倒引当金戻入	6,701,441,986	
偶発損失引当金戻入	646,426,247	
その他業務収益	849,225,509	74,987,771,689
財務収益		

財務収益

受取利息	29,812,183	29,812,183
雑益		48,101,148
償却債権取立益		19,878,116

経常収益合計		75,085,563,136
経常利益		46,209,662,968

臨時損失

固定資産除却損	4,197,816	
固定資産売却損	334,555	4,532,371

臨時利益

固定資産売却益	1,040,712	1,040,712
---------	-----------	-----------

当期純利益

46,206,171,309

当期総利益

46,206,171,309

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

当半期より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成12年2月16日（令和3年9月21日改訂））を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当半期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当半期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認め

る額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、査定結果は、査定実施部署から独立した資産監査部署が監査しております。

（２） 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

（１） 関係会社株式

出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理しております。

（２） その他有価証券

① 時価のあるもの

当半期末日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

（３） 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記（２）と同じ方法によっております。

6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として当半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建貸付金及び外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

当半期より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成12年2月16日（令和3年9月21日改訂））を適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

注記事項

【有償資金協力勘定】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 20,000,000,000 円

2. 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当半期末における時価は 6,799,572,630 円であります。

3. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 6,863,110,035,786 円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクにさらされております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や

理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクにさらされるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当半期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額* 1	時価* 1	差額
(1) 貸付金	13,545,413,216,676		
貸倒引当金	△ 169,661,112,447		
	13,375,752,104,229	13,855,621,591,219	479,869,486,990
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△ 87,062,884,239		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(2,788,696,438,000)	(2,827,987,221,218)	39,290,783,218
(4) 債券 (1年以内償還予定を含む)	(1,013,334,625,544)	(1,060,702,376,657)	47,367,751,113
(5) デリバティブ取引* 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,732,649,308)	(2,732,649,308)	0
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,694,987,139)	(6,694,987,139)	0
	(9,427,636,447)	(9,427,636,447)	0

* 1 負債に計上されているものは、() で示しております。

* 2 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む) の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によるしております。

④ 債券 (1年以内償還予定を含む)

債券 (1年以内償還予定を含む) のうち、市場価格のあるものは市場価格によるしております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引

いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

⑤ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金及び債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金及び債券の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	8,833,611,851
関係会社株式 * 1	76,320,470,805
金銭の信託 * 2	68,235,562,275
融資契約承諾済融資未実行額 * 3	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

* 3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である開発途上地域における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	68,235,562,275	63,660,307,472	4,575,254,803	4,575,254,803	0

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と当半期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における退職給付債務	6,541,196,827
勤務費用	137,989,541
利息費用	16,888,692
数理計算上の差異の当期発生額	0
退職給付の支払額	△ 93,271,675
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	8,248,222
当半期末における退職給付債務	6,611,051,607

(2) 年金資産の期首残高と当半期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	2,700,339,445
期待運用収益	27,003,394
数理計算上の差異の当期発生額	0
事業主からの拠出額	55,545,190
退職給付の支払額	△ 52,661,435
制度加入者からの拠出額	8,248,222
当半期末における年金資産	2,738,474,816

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	2,855,713,256
年金資産	△ 2,738,474,816
積立型制度の未積立退職給付債務	117,238,440
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,755,338,351
小計	3,872,576,791
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,872,576,791
退職給付引当金	3,872,576,791
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,872,576,791

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	137,989,541
利息費用	16,888,692
期待運用収益	△ 27,003,394
数理計算上の差異の当期の費用処理額	0
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	127,874,839

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	27%
株式	45%
生命保険会社一般勘定	17%
その他	11%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当半期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は6,309,543円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	32,342円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	0円

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は△0.048%から0.529%を採用しております。

3. 当半期における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	105,610,150
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	△ 8,457
資産除去債務の履行による減少額	0
当半期末残高	105,601,693

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当半期に係る財務諸表にその額を計上したものであって、当下半期以降に係る財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。

・貸倒引当金及び偶発損失引当金

1. 当半期の財務諸表に計上した額

(単位：円)

貸倒引当金	256,723,996,686
偶発損失引当金	2,242,965,219

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金及び偶発損失引当金の算出方法は、財務諸表「重要な会計方針 4. 引当金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

当機構の有償資金協力業務（円借款等）を行うに当たっては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の様々なリスクを伴っており、これらのリスクによって、当機構は損失を被る可能性があります。特に、与信先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、当機構が損失を被るリスク（信用リスク）として、将来の貸倒による予想損失額を算出し、貸倒引当金及び偶発損失引当金として計上しております。なお、当機構の有償資金協力業務における主な与信先は、外国政府・政府機関であり、したがって与信に伴う信用リスクとしてソブリンリスクの占める割合が大きいことが特徴となっております。

貸倒引当金及び偶発損失引当金は、当機構が予め定めている資産自己査定基準及び償却・引当基準にしたがって算定されます。その算定過程には、債務者の財政状況及びこれらの将来見通し等の情報に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定等が含まれております。

(2) 主要な仮定

主要な仮定は、債務者区分の判定における債務者の将来見通しであります。これは、債務者を取り巻く政治経済状況の変化等によって影響を受けるため、当機構の見積り及び判断は、当該債務者を取り巻く政治経済状況の変化や新しい情報が利用可能となることにより随時評価し、変更しております。

特に、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響について、当機構は、2021年度以降は追加の財政出動やワクチン接種拡大により、それぞれの国の状況に応じて各国間の違いは大きいものの、徐々に経済活動が回復していくと想定しております。当該想定は、国際通貨基金（IMF）等の国際機関等が公表する見通しとも整合しております。この想定を基本として、債務者の個別の事情等も勘案し、当半期末における貸倒引当金及び偶発損失引当金を計上しております。

(3) 当下半期以降の財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症（C O V I D-19）の感染拡大の影響等により、依然として不確実性が高い環境が世界的に続くことも想定されることから、今後、当機構の債務者の中長期の財政状況等が想定を超えて変化する事象等が生じる場合には、債務者区分の変更等を通じて当下半期以降の貸倒引当金及び偶発損失引当金の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な債務負担行為)

契約に基づき当下半期以降に支払いを予定している債務負担行為額は 6,417,285,980 円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額	当期損益外				
有形固定資産 (減価償却費)	建築物	4,086,985,275	59,502,210	65,599,523	4,080,887,962	1,385,373,201	64,402,305	625,213,637	0	0	2,070,301,124	
	構築物	98,256,953	0	0	98,256,953	37,264,649	2,313,301	11,670,468	0	0	49,321,836	
	機械装置	200,923,736	0	407,812	200,515,924	81,306,584	1,981,347	102,287,680	0	0	16,921,660	
	車両運搬具	588,241,740	16,790,417	13,193,402	591,838,755	334,065,209	32,824,706	0	0	0	257,773,546	
	工具器具備品	331,486,219	227,695,976	2,988,466	556,193,729	227,308,926	23,098,943	0	0	0	328,884,803	
	計	5,305,893,923	303,988,603	82,189,203	5,527,693,323	2,065,318,569	124,620,602	739,171,785	0	0	2,723,202,969	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	0	6,612,073,027	
	建設仮勘定	3,528,634	1,363,852	386,143	4,506,343	0	0	0	0	0	4,506,343	
	計	12,706,798,634	1,363,852	386,143	12,707,776,343	0	0	6,091,196,973	0	0	6,616,579,370	
有形固定資産合計	建築物	4,086,985,275	59,502,210	65,599,523	4,080,887,962	1,385,373,201	64,402,305	625,213,637	0	0	2,070,301,124	
	構築物	98,256,953	0	0	98,256,953	37,264,649	2,313,301	11,670,468	0	0	49,321,836	
	機械装置	200,923,736	0	407,812	200,515,924	81,306,584	1,981,347	102,287,680	0	0	16,921,660	
	車両運搬具	588,241,740	16,790,417	13,193,402	591,838,755	334,065,209	32,824,706	0	0	0	257,773,546	
	工具器具備品	331,486,219	227,695,976	2,988,466	556,193,729	227,308,926	23,098,943	0	0	0	328,884,803	
	土地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	0	6,612,073,027	
	建設仮勘定	3,528,634	1,363,852	386,143	4,506,343	0	0	0	0	0	4,506,343	
	計	18,012,692,557	305,352,455	82,575,346	18,235,469,666	2,065,318,569	124,620,602	6,830,368,758	0	0	9,339,782,339	
無形固定資産 (減価償却費)	商標権	731,316	0	0	731,316	597,025	29,842	0	0	0	134,291	
	ソフトウェア	8,426,246,841	46,196,170	0	8,472,443,011	5,090,742,268	839,265,796	0	0	0	3,381,700,743	
	計	8,426,978,157	46,196,170	0	8,473,174,327	5,091,339,293	839,295,638	0	0	0	3,381,835,034	
無形固定資産 (非償却資産)	ソフトウェア 仮勘定	840,974,714	962,932,630	6,697,900	1,797,209,444	0	0	0	0	0	1,797,209,444	
	計	840,974,714	962,932,630	6,697,900	1,797,209,444	0	0	0	0	0	1,797,209,444	
無形固定資産合計	商標権	731,316	0	0	731,316	597,025	29,842	0	0	0	134,291	
	ソフトウェア	8,426,246,841	46,196,170	0	8,472,443,011	5,090,742,268	839,265,796	0	0	0	3,381,700,743	
	ソフトウェア 仮勘定	840,974,714	962,932,630	6,697,900	1,797,209,444	0	0	0	0	0	1,797,209,444	
	計	9,267,952,871	1,009,128,800	6,697,900	10,270,383,771	5,091,339,293	839,295,638	0	0	0	5,179,044,478	
投資その他の資産	投資有価証券	6,644,809,096	2,299,160,577	110,357,822	8,833,611,851	0	0	0	0	0	8,833,611,851	
	関係会社株式	76,088,813,760	413,499,927	181,842,882	76,320,470,805	0	0	0	0	0	76,320,470,805	
	金銭の信託	60,952,968,634	7,282,593,641	0	68,235,562,275	0	0	0	0	0	68,235,562,275	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	87,062,884,239	0	0	0	0	0	87,062,884,239	
	貸倒引当金(固定)	△87,062,884,239	0	0	△87,062,884,239	0	0	0	0	0	△87,062,884,239	
	長期前払費用	5,356,202	0	2,715,853	2,640,349	0	0	0	0	0	2,640,349	
	差入保証金	682,576,867	5,147,436	3,603,681	684,120,622	0	0	0	0	0	684,120,622	
	計	144,374,524,559	10,000,401,581	298,520,238	154,076,405,902	0	0	0	0	0	154,076,405,902	

(2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
関係会社株式	スマートラバルブ株式会社	2,758,289,455	1	1	0	0	
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	20,806,172,073	20,806,172,073	0	13,656,874,969	
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	21,746,722,947	21,746,722,947	0	14,476,842,328	
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,496,210,503	2,496,210,503	0	60,005,520	
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	25,066,535,300	23,947,381,825	23,947,381,825	0	0	
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	6,454,158,320	6,681,840,000	6,681,840,000	0	227,681,680	
	Ship Aichi Medical Service Limited	748,809,600	642,143,456	642,143,456	△ 42,231,893	0	
	計	51,883,175,381	76,320,470,805	76,320,470,805	△ 42,231,893	28,421,404,497	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	-	157,804,800	0	△ 61,075,200	
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	-	300,682,800	0	△ 20,690,100	
	五常・アンド・カンパニー株式会社	999,997,307	-	999,997,307	0	0	
	WASSHA株式会社	29,203,406	-	29,203,406	0	0	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	1,096,388,305	-	1,015,111,410	△ 83,247,037	1,970,142	
	IPC Middle East and North Africa Fund, LP	917,339,278	-	1,029,711,388	91,102,354	21,269,756	
	MGM Sustainable Energy Fund II L.P.	2,286,774,609	-	2,186,408,002	△ 154,879,278	54,512,671	
	I&P Afrique Entrepreneurs II LP	206,500,348	-	200,981,794	△ 12,729,023	7,210,469	
	WWB Capital Partners II, L.P.	375,225,833	-	370,588,767	△ 15,305,560	10,668,494	
	Covid-19 Emerging and Frontier Markets MSME Support Fund	2,402,189,054	-	2,543,122,177	18,123,319	122,809,804	
	計	8,853,871,040	-	8,833,611,851	△ 156,935,225	136,676,036	
貸借対照表 計上額合計			85,154,082,656				

※その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額等	償却額		
貸付金	13,341,709,724,403	547,067,061,444	343,363,569,171	0	13,545,413,216,676	
破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239	
計	13,428,772,608,642	547,067,061,444	343,363,569,171	0	13,632,476,100,915	

(4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	2,622,751,986,000	217,900,000,000	51,955,548,000	2,788,696,438,000 (100,552,722,000)	0.451	2021年10月 ～2060年1月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(5) 債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債								
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	-	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	-	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	-	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	-	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	-	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	-	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	-	20,000,000,000 (0)	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	-	15,000,000,000 (0)	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	-	5,000,000,000 (0)	2.129	2041年9月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (10,000,000,000)	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	1.724	2032年9月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	1.734	2033年9月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	1.451	2034年9月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	-	20,000,000,000 (0)	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	-	15,000,000,000 (0)	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	-	5,000,000,000 (0)	0.744	2037年2月	
第40回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.220	2027年6月	
第41回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.602	2037年6月	
第42回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	-	20,000,000,000 (0)	0.597	2037年9月	
第43回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	-	20,000,000,000 (0)	0.625	2037年12月	
第44回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	-	15,000,000,000 (0)	0.200	2028年6月	
第45回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.559	2038年6月	
第46回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	-	20,000,000,000 (0)	0.664	2038年9月	
第47回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	-	15,000,000,000 (0)	0.636	2038年12月	
第48回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.059	2029年6月	
第49回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.333	2039年6月	
第50回国際協力機構債券	12,000,000,000	0	0	-	12,000,000,000 (0)	0.055	2029年9月	
第51回国際協力機構債券	18,000,000,000	0	0	-	18,000,000,000 (0)	0.538	2049年12月	
第52回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.055	2030年3月	
第53回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.160	2030年6月	
第54回国際協力機構債券	13,000,000,000	0	0	-	13,000,000,000 (0)	0.445	2040年6月	
第55回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.150	2030年9月	
第56回国際協力機構債券	12,000,000,000	0	0	-	12,000,000,000 (0)	0.459	2040年9月	
第57回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	-	10,000,000,000 (0)	0.130	2030年12月	
第58回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	-	5,000,000,000 (0)	0.420	2040年12月	
第59回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	-	10,000,000,000 (0)	0.125	2031年6月	
第60回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	-	10,000,000,000 (0)	0.457	2041年6月	
第61回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	-	10,000,000,000 (0)	0.110	2031年9月	
第62回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	-	10,000,000,000 (0)	0.439	2041年9月	
小計	690,000,000,000	40,000,000,000	0	-	730,000,000,000 (30,000,000,000)			

(前頁より続き)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
政府保証債								
第2次国際協力機構政府保証外債	53,115,800,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	231,000,000	53,346,800,000 [500,000,000米ドル] (0)	2.125	2026年10月	
第3次国際協力機構政府保証外債	54,968,150,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	404,250,000	55,372,400,000 [500,000,000米ドル] (0)	2.750	2027年4月	
第4次国際協力機構政府保証外債	55,022,150,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	404,250,000	55,426,400,000 [500,000,000米ドル] (0)	3.375	2028年6月	
第5次国際協力機構政府保証外債	55,104,500,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	577,500,000	55,682,000,000 [500,000,000米ドル] (0)	1.000	2030年7月	
第6次国際協力機構政府保証外債	0 [0米ドル]	63,921,220,000 [580,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	669,900,000	64,591,120,000 [580,000,000米ドル] (0)	1.750	2031年4月	
小計	218,210,600,000 [2,000,000,000米ドル]	63,921,220,000 [580,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	2,286,900,000	284,418,720,000 [2,580,000,000米ドル] (0)			
計	908,210,600,000	103,921,220,000	0	2,286,900,000	1,014,418,720,000 (30,000,000,000)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。
[] 内は外貨建てによる金額。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	340,773,166	331,953,570	340,773,166	0	331,953,570	
偶発損失引当金	2,889,391,466	2,242,965,219	0	2,889,391,466	2,242,965,219	
計	3,230,164,632	2,574,918,789	340,773,166	2,889,391,466	2,574,918,789	

※偶発損失引当金の「当期減少額（その他）」欄に記載の金額は、洗替による取崩額等であります。

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	13,341,709,724,403	203,703,492,273	13,545,413,216,676	176,362,554,433	△ 6,701,441,986	169,661,112,447	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	87,062,884,239	87,062,884,239	0	87,062,884,239	
計	13,428,772,608,642	203,703,492,274	13,632,476,100,916	263,425,438,672	△ 6,701,441,986	256,723,996,686	

※貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針4に記載しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,541,196,827	163,126,455	93,271,675	6,611,051,607	
退職一時金に係る債務	3,673,065,165	122,883,426	40,610,240	3,755,338,351	
確定給付企業年金に係る債務	2,868,131,662	40,243,029	52,661,435	2,855,713,256	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,700,339,445	90,796,806	52,661,435	2,738,474,816	
退職給付引当金	3,840,857,382	72,329,649	40,610,240	3,872,576,791	

(9) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	105,610,150	0	8,457	105,601,693	第91特定なし

(10) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	1	20,000,000,000	0	0	0	0	1	20,000,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	26,769	13	0	0
職員	2,275,786	1,973	41,110	27
計	2,302,555	1,986	41,110	27

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(12) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費 (単位：円)

区 分	金 額
業務諸費	2,277,667,213
情報システム関係費	1,112,674,163
不動産賃借料	476,066,894
旅費交通費	235,019,013
その他経費	1,470,596,373
計	5,572,023,656

(13) 関連会社の情報

事項	法人種別・名称 (独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号 -
業務概要	Bangladesh People's Republic Chittagong Cityにおける尿素及びアンモニア製造	Bangladesh People's Republic Chittagong Cityにおける尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 中川 寛 代表取締役副社長 小田島 健 (国際協力機構 東南アジア・大洋州部次長、退職出向) 監査役 上野 和彦 (国際協力機構 管理部参事役、退職出向)	-
関連会社と当機構の取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] B -- (出資) --> C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>
資産	6,739,878,525円	-
負債	52,077,627円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	1,663,900,898円	-
営業収入	1,430,814,249円	-
経常損益	1,308,346,245円	-
当期損益	1,164,054,820円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	1,164,826,672円	-
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,496,210,503円(前年度末からの増減なし) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

注) 上記金額は令和元年9月1日～令和2年8月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要	ブラジル連邦共和国パラ州におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数14名 代表取締役社長 小林 健二 監査役 齊藤 顕生 (国際協力機構 北海道センター所長、休職出向)	役員数18名 代表取締役社長 萩原 剛 常務取締役 竹内 元 (国際協力機構 中南米部長、休職出向)
関連会社と当機構の取引の関連図	<p>国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム (株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → サウディ石油化学 (株) (出資)</p>
資産	53,629,166,530円	94,188,580,710円
負債	314,634,400円	25,354,195,731円
資本金	55,285,400,000円	14,200,000,000円
利益剰余金	△1,970,867,870円	54,634,384,979円
営業収入	579,910,726円	12,445,740,792円
経常損益	△187,831,383円	11,809,052,524円
当期損益	△189,041,383円	10,784,078,391円
当期末処分利益(当期末処理損失)	△3,761,334,870円	32,584,384,979円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：496,652,800株 取得価額：25,066,535,300円 貸借対照表計上額：23,947,381,825円(前年度末からの増減なし) 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：2,107,500株 取得価額：7,269,880,619円 貸借対照表計上額：21,746,722,947円(前年度末からの増加額207,810,776円) 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

注) 上記金額は令和2年1月1日～令和2年12月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は令和3年1月1日～令和3年6月30日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
事項	Eastern Petrochemical Company 法人番号 -	スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	インドネシア共和国南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシヤマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	-	役員数6名 代表取締役社長 堀田 孝弘 代表取締役副社長 上野 和彦 (国際協力機構 管理部参事役、退職出向) 監査役 工藤 勉 (国際協力機構 民間連携事業部審議役、兼職)
関連会社と当機構の取引の関連図	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[サウディ石油化学(株)] B -- (出資) --> C[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産	-	23,416,842円
負債	-	827,013,884円
資本金	-	100,000,000円
利益剰余金	-	△903,597,042円
営業収入	-	65,222,375円
経常損益	-	△28,692,989円
当期損益	-	△28,872,989円
当期末処分利益(当期末処理損失)	-	△903,597,042円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	-	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：114,032株 ・取得価額：2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額：1円(前年度末からの増減なし) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	-	該当なし

注) 上記金額は令和2年4月1日～令和3年3月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
事項	日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677	JSMC PANAMA S. A. 法人番号 -
業務概要	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役社長 大竹 淳 常務取締役総務部長 丸岡 秀行 (国際協力機構 インフラ技術業務部審議役、退職出向) 常勤監査役 藤田 安男 (国際協力機構 研究所副所長、退職出向)	-
関連会社と当機構の取引の関連図	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本・サウジアラビアメタノール(株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本・サウジアラビアメタノール(株)] B -- (出資) --> C[JSMC PANAMA S.A.] </pre>
資産	154,791,071,160円	-
負債	86,130,703,318円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	66,631,956,842円	-
営業収入	26,704,037,107円	-
経常損益	△1,514,074,661円	-
当期損益	△1,318,878,373円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	63,902,946,134円	-
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：20,806,172,073円(前年度末からの減少額399,660,113円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

注) 上記金額は令和3年1月1日～令和3年6月30日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号 -	Ship Aichi Medical Service Limited 法人番号 -
業務概要	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資	バングラデシュ人民共和国ダッカ市における民間総合病院の設立・運営
役員氏名	役員数3名 Chairperson Peter Fanconi Director Christophe Grünig Director Tetsuro Uemae	役員数9名 Executive Chairman Dr. Moazzem Hossain Director 早川 友歩 (国際協力機構 バングラデシュ事務所長、兼職)
関連会社と当機構の取引の関連図		
資産	27,907,788,407円	6,466,176,280円
負債	1,069,064,407円	2,575,474,943円
資本金	26,838,724,000円	4,505,462,910円
利益剰余金	0円	△614,761,573円
営業収入	770,455,094円	273,514,547円
経常損益	259,515,327円	△262,432,186円
当期損益	259,515,327円	△267,215,211円
当期末処分利益(当期末処理損失)	0円	△614,761,573円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：6,000株 ・取得価額：6,454,158,320円 ・貸借対照表計上額：6,681,840,000円(前年度末からの増加額465,738,275円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：ファンド投資資金 ・当初出資年月日：2016年10月21日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：560,000株 ・取得価額：748,809,600円 ・貸借対照表計上額：642,143,456円(前年度末からの減少額42,231,893円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：民間総合病院設立・運営事業資金 ・当初出資年月日：2019年5月22日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

注) 上記金額は令和3年1月1日～令和3年6月30日までの期間の金額である。